



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社IJTT 上場取引所 東
 コード番号 7315 URL <https://www.ijtt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 貢一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門統括 (氏名) 樋口 恵一 (TEL) 045-777-5560
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	81,075	21.4	1,461	18.4	1,925	12.8	927	△9.8
2022年3月期第2四半期	66,773	—	1,234	—	1,706	—	1,029	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,136百万円(790.9%) 2022年3月期第2四半期 464百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	19.78	—
2022年3月期第2四半期	21.94	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号、2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	138,016	88,855	58.4
2022年3月期	132,016	85,228	59.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 80,651百万円 2022年3月期 78,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	10.00			
2023年3月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	7.4	4,600	39.7	5,000	17.7	3,100	9.6	66.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	49,154,282株	2022年3月期	49,154,282株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,240,865株	2022年3月期	2,240,648株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	46,913,544株	2022年3月期2Q	46,913,845株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染が急拡大し医療体制の逼迫が続きましたが、足元では新規感染者数の減少傾向が続いたことにより政府の水際対策が大幅に緩和され、ウィズコロナの新たな段階に移行しつつあり、コロナ禍からの景気回復が期待されているものの、冬場に向けた感染症拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をめぐる地政学リスクに起因したエネルギー資源・原材料価格の高騰は長期化しており、加えて為替相場における急激な円安による物価上昇等により、企業収益の悪化や個人消費の減退等により依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

トラック市場におきましては、国内では半導体をはじめとした部品や原材料等の供給不足が世界的に長期化している影響により需要は減少しました。一方、海外ではタイのピックアップトラックやインドネシアの商用車等が好調なアセアン地域を中心に需要は堅調に推移しました。

建設機械市場におきましては、国内では住宅投資や公共投資の鈍化により需要は減少しました。一方、海外では天然資源価格高騰を追い風にインドネシア等のアジア新興国を中心に需要は増加したものの、特に中国では景気減速による影響が長期化しており需要は大幅に減少しました。

このような情勢下、当第2四半期連結累計期間の収益につきましては、半導体をはじめとした部品や原材料調達難の影響が世界的に長期化していること等により、得意先である自動車メーカーの減産が断続的に発生する一方で、原材料費や燃料費の高騰分の客先への価格転嫁や円安の影響等により、売上高は81,075百万円と前年同期に比べ14,302百万円（21.4%）の増収、利益面につきましても、当社グループをあげて取り組んでまいりましたコスト低減活動等により、営業利益は1,461百万円と前年同期に比べ227百万円（18.4%）の増益、経常利益は1,925百万円と前年同期に比べ218百万円（12.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては非支配株主に帰属する四半期利益が増加したことにより、927百万円と前年同期に比べ101百万円（△9.8%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,999百万円増加し、138,016百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,148百万円、棚卸資産が1,108百万円、有形固定資産が3,131百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,372百万円増加し、49,160百万円となりました。これは主に借入金が1,530百万円減少したものの、仕入債務が2,186百万円、その他流動負債が1,947百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,627百万円増加し、88,855百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が2,039百万円、非支配株主持分が1,068百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,177	10,585
受取手形及び売掛金	33,027	34,175
棚卸資産	11,812	12,920
その他	3,795	3,676
流動資産合計	59,813	61,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,203	16,500
機械装置及び運搬具（純額）	25,963	27,437
土地	16,366	16,517
建設仮勘定	4,265	4,267
その他（純額）	1,208	1,416
有形固定資産合計	63,008	66,139
無形固定資産	364	398
投資その他の資産		
その他	8,831	10,120
投資その他の資産合計	8,831	10,120
固定資産合計	72,203	76,658
資産合計	132,016	138,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,967	11,569
電子記録債務	13,990	15,574
短期借入金	2,060	1,060
未払法人税等	658	497
賞与引当金	1,977	1,951
その他	7,338	9,286
流動負債合計	36,991	39,939
固定負債		
長期借入金	2,650	2,120
再評価に係る繰延税金負債	754	754
環境対策引当金	80	38
退職給付に係る負債	5,680	5,631
その他	630	677
固定負債合計	9,796	9,221
負債合計	46,788	49,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,561	22,561
利益剰余金	49,710	50,169
自己株式	△1,017	△1,017
株主資本合計	76,754	77,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	190
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	481	2,521
退職給付に係る調整累計額	△767	△685
その他の包括利益累計額合計	1,337	3,438
非支配株主持分	7,135	8,204
純資産合計	85,228	88,855
負債純資産合計	132,016	138,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	66,773	81,075
売上原価	61,859	75,564
売上総利益	4,914	5,511
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,086	1,156
給料及び手当	1,022	1,092
賞与引当金繰入額	179	188
退職給付費用	66	71
その他	1,323	1,540
販売費及び一般管理費合計	3,679	4,049
営業利益	1,234	1,461
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	67	20
持分法による投資利益	300	258
為替差益	28	137
雇用調整助成金	40	30
その他	60	72
営業外収益合計	518	549
営業外費用		
支払利息	12	10
シンジケートローン手数料	18	13
支払補償費	-	34
その他	17	27
営業外費用合計	47	86
経常利益	1,706	1,925
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	25	-
受取保険金	83	25
特別利益合計	109	25
特別損失		
固定資産除売却損	29	63
減損損失	161	-
その他	4	-
特別損失合計	195	63
税金等調整前四半期純利益	1,620	1,887
法人税等	378	548
四半期純利益	1,241	1,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	212	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,029	927

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,241	1,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△20
為替換算調整勘定	△721	2,052
退職給付に係る調整額	71	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	684
その他の包括利益合計	△777	2,798
四半期包括利益	464	4,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	3,028
非支配株主に係る四半期包括利益	126	1,108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。